



磯部 亜希 議員

高島市地域防災計画を中心とした防災に関わることについて

問 生理用品の備蓄活用について

答 学校と連携した取り組みを関係部局と調整、検討します。

問 地区防災計画モデル事業における具体的内容とは。

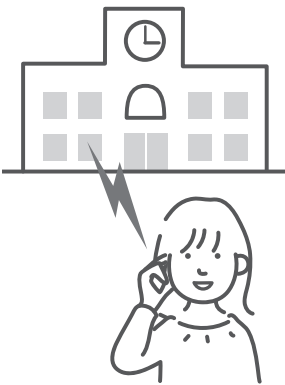
答 政策部長

今年度、滋賀県との連携事業として、安曇川町北船木区において、地区防災計画の策定を進めます。当該地域では水害に対する不安や課題を認識されていることから、避難行動や警戒体制の構築などについて計画としてまとめる予定で、当該地域の取り組みをモデルとして、今後、市内で広く展開できるように努めてまいります。

問 生理用品の備蓄および活用について。

答 政策部長

現時点で概ね600人程度に対応できる生理用品の備蓄をしており、学校と連携した廃棄口スを減らす取り組みを、関係する部局と調整しながら検討してまいります。



問 LINEの活用に関する進捗状況は。

答 政策部長

今年度から滋賀県との共同利用により、LINEを活用した新たな情報提供ツールを導入し、本年7月中にシステムの利用が可能となります。

問 避難行動要支援者の個別避難計画の作成状況は。

答 健康福祉部長

障がいのある方については、令和3年3月末で37人の計画を作成し、作成率は16.3%です。今年度市では、滋賀県

や国と連携しモデル事業に取り組んでおり、計画策定の優先順位を決定するためのチェックリストの検討、計画の策定過程に関する検証、避難訓練の実施による計画の実効性の検証などを行います。高齢者や難病の方の個別避難計画についても新たに取り組みます。

問 小中学校における避難マニュアルの作成状況と周知について。

答 教育指導部長

授業中、休憩中や放課後、登校、下校、校外行事、在宅時などの場面でとるべき行動をまとめた学校防災マニュアルを作成し、毎年、全教職員に周知徹底を図っています。登下校でお世話になっていますスクールガードの皆さまも含め、改めて、保護者や地域の方々にお知らせしていきます。